

経営概要書

法人名：

秋田空港ターミナルビル 株式会社

(株7)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 前川 浩	資本金	750,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和53年11月10日	県出資額及び比率	250,000千円 (33.3%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。			
事業概要	空港ターミナルビル（旅客ビル・貨物ビル）の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売、広告・宣伝及び広告代理業			
関連法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン			

2 令和2年度事業実績

売上高は737,794千円（前期比42.5%減）となり、不動産事業収入は、新型コロナウイルス感染拡大による航空会社等に対する家賃等の減免やC10家賃の減免及びレストラン等テナントの休業や売り上げ減少による歩合制家賃の減収に伴い504,166千円（前年同期比13.5%減）、直営事業収入は、乗降旅客数の減少に伴う売店利用者の減少により188,796千円（前期比69%減）、付帯事業収入は、広告掲出料の減免や個人待合室の利用者の減少により44,831千円（前期比50.6%減）となった。売上原価は、売上減に伴い136,872千円（前期比68.3%減）、販売費及び一般管理費は、水道光熱費、清掃費等の維持管理費の節減を図ったことから、557,338千円（前期比13.1%減）となり、結果、営業利益は43,584千円、経常利益は99,994千円、当期純利益は55,866千円となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上額（千円）	目標	1,328,000	1,238,082	923,000
	実績	1,282,288	737,794	—
空港利用者（イベント等）の増（人）	目標	4,000	4,000	4,000
	実績	5,200	0	—
顧客満足度指数	目標	75	75	75
	実績	74	78	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (R2年度) 8人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					平均年齢 58.1歳
非常勤	7	7	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (R2年度) 2,175千円
内、県職員	1	1			
計	10	10	3	3	
内、県関係者	3	3			

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区分	R2	R3	正職員
正職員	10	10	平均年齢 41.1歳
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 13.1年
内、県職員			
臨時・嘱託	33	31	平均年収 (R2年度) 5,224千円
内、県退職者			
計	43	41	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	6回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
売上高	1,282,288	737,794
売上原価	431,198	136,872
売上総利益	851,090	600,922
販売費及び一般管理費	641,547	557,338
人件費(売上原価含む)	183,621	174,408
営業利益(損失)	209,543	43,584
営業外収益	7,879	56,410
営業外費用		
経常利益(損失)	217,422	99,994
特別利益	6,800	27,791
特別損失	12,468	51,509
法人税、住民税・事業税	58,875	20,409
当期純利益(損失)	152,878	55,866

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	120.3%	114.4%	△5.9
流動比率(流動資産÷流動負債)	595.0%	1159.5%	+564.4
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	88.0%	91.7%	+3.7
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	1,398,865	1,136,746
固定資産	2,169,663	2,348,145
資産計	3,568,528	3,484,891
流動負債	235,093	98,041
短期借入金		
固定負債	193,223	190,771
長期借入金		
負債計	428,316	288,812
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,390,212	2,446,079
純資産計	3,140,212	3,196,079
負債・純資産計	3,568,528	3,484,891

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
54,083	54,083	100.0%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	6,800	6,468	空港保安対策事業 他
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	利用促進協議会等と連携し、「空港の利用促進と賑わいづくり」を図るほか、「お客様満足度の向上」、「経営基盤の一層の強化」を目標とし、着実に取組を進める。		
取組	県及び利用促進協議会等と連携しながら、利用促進策を展開するとともに、ビルに入居する航空会社やテナントを含めた空港全体でCS(顧客満足)向上に向けた取組を推進するほか、関係機関と連携しながら地域活性化に努める。 【令和3年度】コロナ後の新たな日常を思い描き、コロナ禍で取り組んできた効率的な業務運営を踏まえながら、中期経営計画の初年度として、いかに会社の収入を増やし経費を削減できるか、いかにお客様に効率的にサービスを提供できるかを追求し、必要な事業・取組等は着実に実施することとする。 【平成30～令和3年度】定期便利利用者数(千人) H30:1,340、R1:1,380、R2:1,420、R3:1,460		
実績	【定期便利利用者数(千人)】平成30年度:1,331 令和元年度:1,294 令和2年度:273 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定時の値である目標値との間に大きな乖離が生じている。		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
旅客ビル、貨物ビルの航空保安に努めるとともに、航空機利用者の安心、安全、快適確保を目的として運営に努め、県及び秋田空港利用促進協議会と連携しながら、搭乗者数の維持拡大や二次アクセスの向上に努めた。		株主総会の下に取締役会を設置し、取締役会は四半期ごとに定期的に開催した。また、監査役及び会計監査人による監査を定期的に実施したほか、内部統制の適正化を図った。		新型コロナウイルスの感染予防のため、例年実施している開港記念イベントや絵画コンテスト、空の日まつりは中止した。また、施設設備の計画的な更新を行い、CSの推進に努め、直営売店ではコロナ禍による売上減少に対する行政の支援策に積極的に参加し、売上の下支えを図っている。		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高が前期を大幅に下回ったが、販売費及び一般管理費の水道光熱費や清掃費等の維持管理費の節減を図ったことなどから、当期純利益は黒字を確保することができた。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
秋田空港は、三大都市圏等と本県とを直接結ぶ重要な交通機関であり、本県の交流人口拡大に大きく寄与している。また、空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的な役割は大きい。		取締役会が四半期ごとに定期的に開催されている。常勤役員が3名いるほか、部門毎に必要な職員が配置されており、業務が円滑に執行される体制が整っている。また、監査役及び会計監査人による監査を定期的に実施するとともに、内部統制も適正に行われている。		新型コロナウイルス感染症の影響による利用数の減少や各種イベントの中止に伴い、目標を達成することはできなかったが、施設設備の計画的な更新を行い、空港利用者の利便性の向上や顧客満足度の向上に努めている。		新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が大幅に減少したものの、販売費及び一般管理費の節減や、効率的な人員配置による雇用調整助成金などの公的支援の活用などにより、当期純利益は黒字を確保しており、健全な経営状況にあると言える。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

主たる事業の一つである不動産事業収入は、本来であれば安定した収入源であるが、当年度は航空会社をはじめテナントに対し賃貸料や管理費の一部減免を行ったほか、売上歩合制家賃が減少したこと等により、前年度比86.5%と減収となった。また、直営事業収入は、緊急事態宣言発令による全面休業や、再開後も航空需要が低迷したことにより、売上高は前年度比31.0%と大幅に減少した。販売費及び一般管理費の削減を図ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、営業利益は43百万円と大きく減少した。ただ、国や県・市から給付金や助成金を受け入れているため、経営へのダメージは緩和されている。従来より利益水準は高い状況が継続していたため、利益剰余金は多額にあり、経営基盤は安定している。コロナ禍は徐々に収束していくものと思われるが、今後の状況に応じて、適切に対応していくことが必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(C)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共的な役割は大きい。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		新型コロナウイルス感染症の影響により、空港利用者が減少し、売上高も目標の6割未満に止まった。行動計画の取組として掲げている、定期便利利用者数についても、同様の理由により、目標値を大きく下回った。 顧客満足度については、前年度から向上させることができている。		緊急事態宣言発令による全面休業や航空需要の低迷により、売上高は大幅に減少し、黒字とはなったものの、営業利益及び経常利益は前年度から大きく減少した。従来より利益水準が高く、利益剰余金から見て経営基盤は安定しているが、今後も、新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、適切に対応していくことが必要である。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
施設設備の計画的な更新を行うなど、CSの推進に努め、顧客満足度について目標を達成した。また、直営売店ではコロナ禍による売上減少に対する行政の支援策に積極的に参加し、売上の下支えを図ったほか、販売費及び一般管理費の水道光熱費や清掃費等の維持管理費の節減を図り、経営健全化に努めた。							